労働者党は、夏の参院選で全国で10名の候補者を擁立し、確認団体として闘います

権力を私物化する安倍政権を一掃しよう！

皆さん、今の政治、そして社会、経済を見て下さい。惨憺たる状態です！

森友・加計学園事件は、佐川元局長をクビにしただけで、何一つ真相は明らかにされておりません。さらに持ち上がったのは、不正統計問題です。厚労省の、安倍政権に〝忖度〟した、いい加減な賃金統計が暴露されました。この統計詐欺によって、失業給付金、休業補償金、遺族年金など、過少な給付を受け取ったとされる人は、2000万人にもなり、それを補てんするための追加給付金は800億円にも及ぶと言います。

統計の偽装は賃金だけではありません。安倍首相がGDP（国内総生産）を500兆円から600兆円まで引き上げると豪語したのに合わせて、30兆円も上積みしたのです。

文書の偽造や隠蔽は数知れず、そして安倍政権への忖度は、官僚や議員にはびこり、今や、国家権力は安倍の持ち物となっています。どんな悪事を働いても、安倍も麻生も根本（厚労大臣）も、誰も責任を取らないのです。こんな安倍政権が6年も続いているのですから、こんなことは国民の恥です。

長時間労働、差別労働の一掃を！

皆さん、この社会は、私たち働く者によって支えられているのです。働く者の労働がなければ、どんな社会も国家も権力も存在できません。これこそ人間社会の真理ではないでしょうか。ところがこの社会の主人公であるべき働く者が、最も粗末に奴隷的に扱われているのが今の社会です。過労死、過労自殺は後を絶たず、ブラック企業は横行しています。失業率は減ったと言っても、低賃金で、いつ首を斬られるか分からない非正規労働者が2000万人（労働者の4割！）に増えた結果に過ぎません。安倍首相は「日本から非正規労働という言葉を一掃する」とか「差別労働の廃止は待ったなしの重要課題だ」などと公言したのですから、安倍首相は、直ちに実行すべきなのです。

安倍首相の目玉政策である「働き方改革」は企業のための「働かせ改革」であり、「多様な働き方」とは、企業が、いかに長時間で低賃金の労働を働く者に強制できるかという、企業のための改革であることは明らかです。これほど働く者をバカにした話はありません。労働者を欺く安倍政権は、働く者にとって打倒の対象でしかありません。

アベノミクスは破綻！10％消費増税反対！バラマキ政治をやめよ！

先日、日銀は、景況指数の6年3か月ぶりの悪化を発表しました。いよいよ本格的な景気の後退が始まろうとしています。

安倍政権と日銀の異次元の金融緩和は、物価上昇をもたらし、国家財政の赤字を極端に膨張させただけで完全に失敗です。いまや低金利・ゼロ金利政策で金融は完全にマヒし、国債残高は1000兆円（GDPの230％、あの破綻したギリシャでさえ180％）を超え、市場は国債の暴落に怯えるしまつです。儲けたのは、株の上昇や資産バブルで得をした一部の投資家や資産家だけ。このツケは、遠からず国民に大増税や大インフレとして襲い掛かってくること、必定です。

単に「憲法を守れでは」闘えない！働く者の立場に立った改憲案で闘おう！

現在の〝平和憲法〟のもとで、今や日本は、世界有数の軍事大国に成り上がりました。今さら「憲法を守れ」では安倍の改憲策動と闘えないのです。

その上、今の天皇代替わりや新年号のバカ騒ぎを見て下さい。現憲法は、その第1章に「天皇」を掲げており、天皇主権の明治憲法を踏襲したものです。このことだけをとってみても、国民主権との矛盾は明らかであり、護憲の有害なことは明らかです。

安倍は参院選で勝利し、その勢いに乗って秋の国会で改憲案を提示し、2020年にその実施をもくろんでいます。安倍が改憲案を提示してきた以上、野党のように、単に「憲法を守れ」や安倍改憲案に反対するだけではなく、私たち働く者も積極的に私たちの改憲案を提示し、安倍改憲案を粉砕して行くべきです。試みに次ページに労働者党の改憲草案を掲げ、皆様のご検討に供したいと思います。

介護問題はカネでは解決できない！今こそ共同体原理で！

介護問題は、今や私たち働く者にとって焦眉の課題です。戦後の団塊世代が全て後期高齢者の仲間入りをする2025年には、現行制度のままでは、30万人もの人材が不足すると政府は、危機感をあおり、その解決を外国人人材の導入に求めています。資本主義は、なんでもカネで解決しようとしますが、介護労働という過重な労働を、いくら少しばかり賃金を高くし、設備を整えたところで、数百万人の超高齢化社会の介護問題を解決できるはずがありません。

介護は、遠い人類の祖先から人間社会独自の文化（動物には見られない）であり、人間共同体の社会性の現れです。介護を儲けの手段とするのではなく、この社会の成員である私たちの相互の支え合いに依るべきです。現在、町内の清掃活動や子供たちの見守り、消防活動が町内の住民参加で行われているように、例えば誰もが一定期間―労働した後の1時間とか人生のうちの1、2年間とか、いろいろ考えられます―介護活動に従事することによって解決できるのです。

介護現場での暴力事件や離職者の続出は、この労働がいかに過酷なものであるかを示しています。もはや共同体の相互扶助の精神によってしか介護問題を解決できません。（私たちの小冊子『困難な介護問題の解決に向けて』をお読みください。）

日韓関係の悪化の責任は安倍政権にある！

慰安婦問題や徴用工問題、さらには韓国国会議長の「天皇謝罪」発言などで、日韓問題はこじれにこじれています。安倍首相は「驚いた、憤りを感じる」などと言っていますが、しかし戦前、日本の天皇制軍国主義は、一体朝鮮半島で何を行ってきたのでしょうか？朝鮮の独立を奪い、日本の植民地にしたことを少しも反省せず、逆に日韓併合は合意の上だったとか、植民地化は韓国の近代化に貢献したなどと恩を売るような安倍政権の態度が、韓国国民の怒りを買うのは当然です。韓国の人々から朝鮮語を奪い（日本語の強制）、日本名に変えさせ、韓国国民を日本軍兵士（皇軍）として駆り出したのです。これだけの犯罪行為を日本の軍国主義は犯してきたのです。

安倍政権は、文大統領が日韓の協定を守らないのは国家間の信義に反すると腹を立てていますが、安倍内閣こそ村山政権や河野発言が慰安婦問題で韓国に謝罪したことを無視して、日本の植民地支配を正当化するのですから、文大統領が「親日を清算する」と演説したのも当然ではないでしょうか。日本国民は、仮に自分たちが他国に独立を奪われたことを想像してみれば、韓国国民の気持ちが分かるはずです。

野党共闘は野合！「別個に進んで一緒に撃て」で行こう！

安倍一強には、野党共闘でなければ勝てない、と言われています。本当にそうでしょうか？本気になって安倍政権を倒そうと思うなら、1人区のみならず2人区3人区でも野党統一候補を考えるべきなのではないか ― 野党共闘と言っても結局は自党ファーストなのであり、野合に過ぎません。そもそも国民民主党や立憲民主党など、自民党にいてもおかしくない人物ばかりです（元民主党の幹部の細野を見て下さい）。

各政党が独自の主張を掲げ、それぞれが全力で闘い、結果として安倍政権を倒せばいいのです。過去の細川政権も村山政権もそれぞれの政党が、反自民、非自民で闘い、結果として連合政権が誕生したことを教訓とすべきです。

安倍政権の打倒をめざし、今こそ労働者が総決起するときです。労働の解放をめざす労働者党は、真の働く者の代表として闘います。

労働の解放をめざす
労働者党
ホームページ
http://wpll-j.org/

参院選勝利のための小パンフシリーズ①

困難な介護問題の解決に向けて

〈目　次〉

序　文
1 困難な介護問題の解決
―共同体原理の摘要以外ない
2 問題だらけの見切り発車 ―
2000年4月実施の介護保険制度
3 カネと賃労働で解決可能か
―資本の下での“高齢者介護”の限界
4 破綻する現行介護体制
―苦悩する介護労働者たち
5 介護問題の真の解決のために
―偽りの“介護の社会化”を超えて
6 社会保障問題の真の解決の前提―労働の解放とその合理的、全般的な再組織、再編成